

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第41期(決算日：2016年6月6日)

第42期(決算日：2016年9月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2016年9月5日に第42期の決算を行いました。


ここに、第41期から第42期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第41期～第42期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分	配 金	騰 落	中 率				(参考指標)
33期(2014年6月5日)	円 8,038		円 30	% 4.6	ポイント 1,232.75	% 1.6	% 98.1	% —	百万円 2,010
34期(2014年9月5日)	8,327		30	4.0	1,293.21	4.9	98.0	—	2,028
35期(2014年12月5日)	9,090		30	9.5	1,445.67	11.8	99.0	—	2,065
36期(2015年3月5日)	9,805		30	8.2	1,523.72	5.4	98.9	—	2,098
37期(2015年6月5日)	10,310		500	10.2	1,667.06	9.4	98.1	—	1,884
38期(2015年9月7日)	8,997		30	△12.4	1,445.65	△13.3	98.1	—	1,995
39期(2015年12月7日)	9,901		30	10.4	1,585.21	9.7	98.6	—	2,226
40期(2016年3月7日)	8,844		30	△10.4	1,361.90	△14.1	98.5	—	2,229
41期(2016年6月6日)	8,529		30	△3.2	1,332.43	△2.2	98.2	—	2,182
42期(2016年9月5日)	8,577		40	1.0	1,343.85	0.9	98.3	—	2,187

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指標)	騰落率	(参考指標)		
第41期	(期首) 2016年3月7日	円 8,844	% —	ポイント 1,361.90	% —	% 98.5	% —
	3月末	8,782	△0.7	1,347.20	△1.1	97.9	—
	4月末	8,706	△1.6	1,340.55	△1.6	98.0	—
	5月末	8,845	0.0	1,379.80	1.3	98.3	—
	(期末) 2016年6月6日	8,559	△3.2	1,332.43	△2.2	98.2	—
第42期	(期首) 2016年6月6日	8,529	—	1,332.43	—	98.2	—
	6月末	7,974	△6.5	1,245.82	△6.5	97.9	—
	7月末	8,544	0.2	1,322.74	△0.7	99.2	—
	8月末	8,529	0.0	1,329.54	△0.2	98.3	—
	(期末) 2016年9月5日	8,617	1.0	1,343.85	0.9	98.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

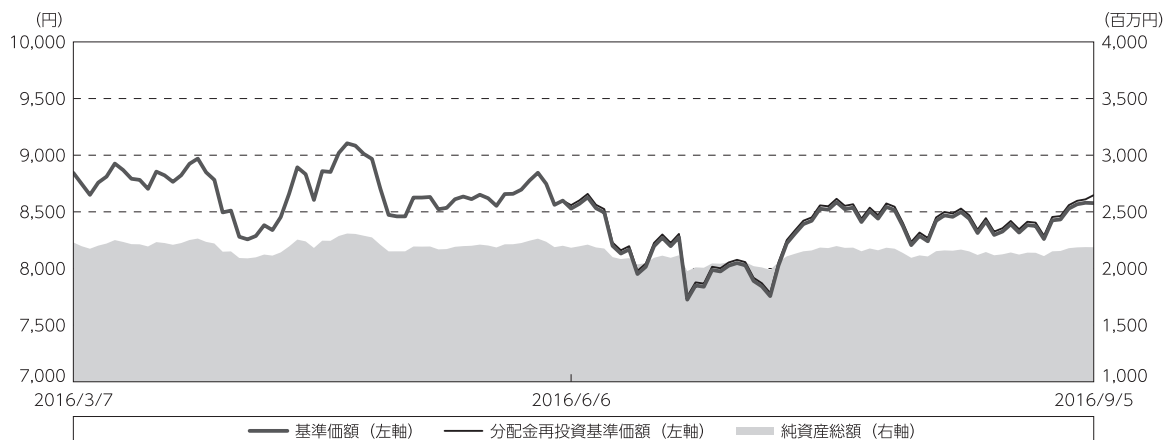
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当作成期中（第41期～第42期）の運用経過等（2016年3月8日～2016年9月5日）
 <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(基準価額)

第41期の基準価額は、8,844円(2016年3月7日現在)から始まり、株式市場下落に伴い4月6日に期中安値となる8,257円まで下落しました。その後は、円高の一服などから株式市場が上昇し、4月22日に期中高値となる9,105円まで上昇しました。4月下旬から期末にかけては、日銀の金融政策や米国経済指標の発表を受けて乱高下し、第41期末の基準価額は、8,559円(分配金込み、分配後は8,529円)となりました。

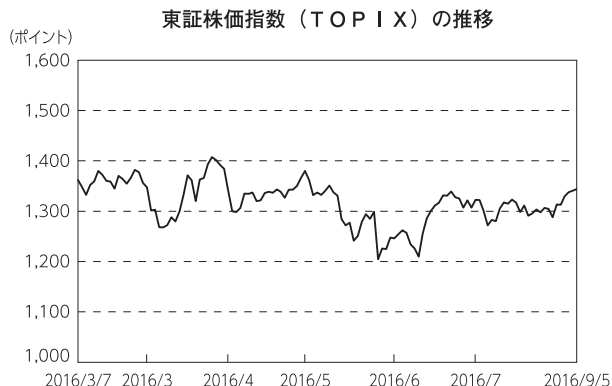
第42期の基準価額は、8,529円(2016年6月6日現在)から始まり、6月8日に期中高値となる8,628円まで上昇した後は、予想外に英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱派が勝利したことから、株式市場が大幅な下落となり、6月24日に期中安値となる7,725円まで下落しました。その後は、英国のEU離脱への過度の警戒感が後退したことや、日銀による上場投資信託(ETF)の買入れ倍増を好感して株式市場が反発局面となり、第42期末の基準価額は、8,617円(分配金込み、分配後は8,577円)となりました。

<投資環境について>

(株式市況)

(第41期)

第41期の東証株価指数（TOPIX）は、1,361.90ポイント（2016年3月7日現在）の水準から始まりました。3月は、中国人民銀行が2月末に追加緩和に踏み切ったことや欧州中央銀行（ECB）が大幅な追加緩和策を決定したことから安心感が広がり持ち直しましたが、米ドル安円高の進行から企業業績懸念が広がり下落するなど、TOPIXは1,300ポイント台で一進一退の動きとなりました。4月初旬は、一段と米ドル安円高が進行したことを背景に大きく下落しましたが、資源価格の上昇や円高一服を受け、持ち直しの動きが強まりました。また、4月末は日銀が追加緩和を見送ったことを受け急落するなど、値動きの激しい展開となりました。5月初旬は、前月末の流れを受け続落しましたが、その後は、中国景気への懸念が後退したことや円高が一服したことなどを背景に、国内株式は持ち直しの動きになりました。6月上旬は、低調な米国雇用統計を受け、米国の利上げ観測が後退し、米ドル安円高が進行したことを嫌気して、国内株式は大きく値を下げ、第41期末のTOPIXは、1,332.43ポイントで終了しました。



(第42期)

第42期のTOPIXは、1,332.43ポイント（2016年6月6日現在）の水準から始まりました。6月は、23日の英国の国民投票で、予想外にEU離脱派が勝利したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、24日のTOPIXは前日比100ポイント近く下落し、一時1,200ポイントを割り込みました。しかし、6月末にかけては各国が政策対応に動くとの期待が株価を支える形となり、買い戻しの動きが強まりました。7月は、英国のEU離脱への過度の警戒感が後退したことなどから、リスク回避による売りが後退しました。7月末には日銀の追加緩和策により乱高下したものの、ETFの買入れ倍増を好感する形で、国内株式は上昇しました。8月初旬は、ETF買入れ以外の緩和策が見送られたことから円高が進み株価を押し下げましたが、良好な米国雇用統計を好感して上昇しました。8月中旬以降は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演の内容を見極めようと、様子見姿勢が強まりました。期末にかけては、イエレンFRB議長が利上げに前向きな姿勢を示したことから米ドル高円安が進行したことを好感し、国内株式は堅調な動きになり、第42期末のTOPIXは、1,343.85ポイントで終了しました。

<運用概況>

(運用経過)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」では、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、第42期末現在92銘柄で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.13%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。第42期末の株式組入比率は、98.55%となっています。

(TOPIXとの比較)

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指標であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第41期の基準価額の期中騰落率は△3.22% (分配金込み) となり、TOPIXの騰落率△2.16% (騰落率差: △1.06%) を下回りました。

第42期の基準価額の期中騰落率は+1.03% (分配金込み) となり、TOPIXの騰落率+0.86% (騰落率差: +0.17%) を上回りました。

第41期から第42期にかけては、基準価額の期中騰落率は△2.22% (分配金再投資後) となり、TOPIXの騰落率△1.33% (騰落率差: △0.89%) を下回りました。

信託報酬および売買コスト等のマイナス要因があったほか、マザーファンドにおいて市場で堅調だった電気機器や情報・通信業の組入比率が相対的に低かったことなどから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

<収益分配方針>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および期末の基準価額水準等を勘案して、第41期は1万円当たり30円(税込み)、第42期は1万円当たり40円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第41期	第42期
	2016年3月8日～ 2016年6月6日	2016年6月7日～ 2016年9月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.351%	40 0.464%
当期の収益	30	28
当期の収益以外	—	11
翌期繰越分配対象額	1,961	1,950

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も、引き続き「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

(しんきん好配当利回り株マザーファンド)

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2016年9月5日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.539	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.242)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.545	
作成期間の平均基準価額は、8,563円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2016年9月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 31,424	千円 50,500	千口 31,277	千円 50,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月8日～2016年9月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第41期～第42期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,652,729千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,936,010千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2016年9月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末		第42期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,345,674	千口 1,345,821	千口 1,345,821	千円 2,181,980

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 2,181,980	% 99.0
コール・ローン等、その他	22,491	1.0
投資信託財産総額	2,204,471	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2016年6月6日現在	2016年9月5日現在
	円	円
(A) 資産	2,196,549,880	2,204,471,056
コール・ローン等	12,152,248	7,490,863
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,174,397,632	2,181,980,193
未収入金	10,000,000	15,000,000
(B) 負債	13,630,815	16,852,413
未払収益分配金	7,678,311	10,202,722
未払解約金	—	920,981
未払信託報酬	5,930,557	5,707,090
未払利息	33	20
その他未払費用	21,914	21,600
(C) 純資産総額(A－B)	2,182,919,065	2,187,618,643
元本	2,559,437,210	2,550,680,622
次期繰越損益金	△ 376,518,145	△ 363,061,979
(D) 受益権総口数	2,559,437,210口	2,550,680,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,529円	8,577円

(注1) 当ファンドの第41期首元本額は2,521,204,678円、当作成期中(第41期～第42期)における追加設定元本額は115,389,528円、同一部解約元本額は85,913,584円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第41期0.8529円、第42期0.8577円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2016年3月8日～ 2016年6月6日	2016年6月7日～ 2016年9月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,268	△ 2,476
支払利息	△ 1,268	△ 2,476
(B) 有価証券売買損益	△ 65,953,432	29,026,204
売買益	281,000	29,497,323
売買損	△ 66,234,432	△ 471,119
(C) 信託報酬等	△ 5,952,471	△ 5,728,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 71,907,171	23,294,875
(E) 前期繰越損益金	△ 18,568,241	△ 96,142,983
(F) 追加信託差損益金	△278,364,422	△280,011,149
(配当等相当額)	(233,662,918)	(237,195,461)
(売買損益相当額)	(△512,027,340)	(△517,206,610)
(G) 計(D+E+F)	△368,839,834	△352,859,257
(H) 収益分配金	△ 7,678,311	△ 10,202,722
次期繰越損益金(G+H)	△376,518,145	△363,061,979
追加信託差損益金	△278,364,422	△280,011,149
(配当等相当額)	(233,750,771)	(237,224,317)
(売買損益相当額)	(△512,115,193)	(△517,235,466)
分配準備積立金	268,255,927	260,300,738
繰越損益金	△366,409,650	△343,351,568

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,293,948円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(233,750,771円)および分配準備積立金(254,640,290円)より分配対象収益は509,685,009円(10,000口当たり1,991円)であり、うち7,678,311円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,286,726円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(237,224,317円)および分配準備積立金(263,216,734円)より分配対象収益は507,727,777円(10,000口当たり1,990円)であり、うち10,202,722円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	40円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(16,696,708千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第40期末		第42期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	138.1	155.8	286,672	
建設業 (4.5%)				
大東建託	23.7	19.5	302,640	
積水ハウス	155.8	175.8	299,123	
関電工	391	331	296,907	
三機工業	295.6	339.4	291,884	
食料品 (2.2%)				
キリンホールディングス	184.2	173.1	298,684	
日本たばこ産業	72	72	295,200	
繊維製品 (2.3%)				
倉敷紡績	1,180	1,180	224,200	
ダイドーリミテッド	240.2	212.2	88,275	
オンワードホールディングス	414	412	301,996	
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	640	716	305,732	
化学 (6.7%)				
クラレ	220.6	202.5	293,220	
三菱ケミカルホールディングス	477.7	464.6	300,363	
三洋化成工業	352	351	301,860	
太陽ホールディングス	75.4	85.4	303,597	
マンダム	68.4	68.4	294,120	
日東電工	47	43.2	299,505	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	54.4	61.6	292,969	
アステラス製薬	188.5	184.5	296,768	
エーザイ	40.9	47.5	306,280	
大塚ホールディングス	74.7	66.5	301,976	
石油・石炭製品 (3.4%)				
昭和シェル石油	312.9	327.8	289,775	
東燃ゼネラル石油	315	309	303,747	
JXホールディングス	641.9	767.2	305,499	

銘柄	第40期末		第42期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	169.3	179.2	302,489	
ブリヂストン	73.5	81.6	294,004	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
旭硝子	499	475	300,200	
鉄鋼 (1.1%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	200.5	183.4	304,810	
非鉄金属 (－%)				
住友金属鉱山	246	—	—	
金属製品 (2.3%)				
三和ホールディングス	378.8	333.6	300,907	
LIXILグループ	115.1	142.7	302,666	
機械 (6.7%)				
アマダホールディングス	265.9	273.9	299,372	
小松製作所	160.4	135.7	309,396	
SANKYO	67.6	78.5	285,347	
マックス	239	243	277,506	
日本精工	—	283.1	300,935	
日立工機	385.8	417.4	306,789	
電気機器 (7.7%)				
I D E C	292.5	312.4	283,659	
日立マクセル	170.6	178.2	277,457	
アズビル	101.7	100.3	300,699	
スター精密	231.3	246.9	299,242	
キャノン	86.3	99.5	301,286	
リコー	254.2	307.9	304,821	
東京エレクトロン	41.2	31.8	294,881	
輸送用機器 (7.9%)				
日産自動車	274.5	290.8	302,286	
トヨタ自動車	46.1	48	300,672	
日野自動車	244.1	268	301,232	
アイシン精機	62.9	61.9	298,977	
ダイハツ工業	201	—	—	

銘柄	第40期末		第42期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
本田技研工業	93.6	94.4	299,908	
富士重工業	74.2	72.8	301,028	
ヤマハ発動機	—	143	300,729	
精密機器 (2.2%)				
HOYA	65	71	277,965	
ニプロ	252.3	235.4	301,782	
その他製品 (2.2%)				
トッパン・フォームズ	221.1	256.9	280,021	
大日本印刷	277	288	302,400	
電気・ガス業 (1.2%)				
中国電力	201.7	235.7	307,588	
陸運業 (3.0%)				
西日本旅客鉄道	41.4	48.2	291,031	
日本通運	566	585	291,915	
丸全昭和運輸	664	634	229,508	
空運業 (1.1%)				
日本航空	73.4	95.4	298,315	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	499	557	290,754	
情報・通信業 (6.7%)				
トレンドマイクロ	65.4	77.9	283,166	
日本オラクル	53.1	49.9	302,893	
日本テレビホールディングス	126.2	166.9	290,572	
日本電信電話	68.2	64.4	301,585	
N T T ドコモ	133.2	113.2	300,942	
T K C	101.4	101.2	305,118	
卸売業 (7.8%)				
伊藤忠商事	218.5	240.9	304,256	
三井物産	213.7	220.7	306,552	
住友商事	246.9	267.2	304,741	
サンゲツ	141.1	147.8	272,395	
リョーサン	102	96.2	301,587	

銘柄	第40期末		第42期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
東陽テクニカ	303.5	295.8	297,870	
因幡電機産業	82.3	83.3	287,385	
小売業 (3.3%)				
ローソン	33	37.8	278,964	
三城ホールディングス	239.2	219.4	92,367	
京都きもの友禅	243	243	215,541	
青山商事	67.7	79.6	279,396	
銀行業 (6.7%)				
あおぞら銀行	765	813	305,688	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	563.1	522.2	296,139	
りそなホールディングス	690.1	628.6	294,750	
三井住友トラスト・ホールディングス	858	790	294,986	
三井住友フィナンシャルグループ	85.8	81.3	298,289	
みずほフィナンシャルグループ	1,620	1,657.5	301,830	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	416	480	299,952	
保険業 (3.4%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	91.2	90.2	303,613	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	94.6	100.4	299,443	
T&Dホールディングス	245.3	246.7	300,233	
不動産業 (1.1%)				
パーク24	124.6	100.2	299,097	
サービス業 (4.3%)				
ユー・エス・エス	177.7	174.4	304,676	
セコム	38.2	38.1	298,932	
メイテック	75	84	284,760	
ベネッセホールディングス	98.2	108.2	265,522	
計	株数・金額	22,821	23,275	26,676,834
	銘柄数<比率>	92	92	<98.5%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第11期

(決算日：2016年3月22日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第11期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2012年3月21日)	9,264	1.9	858.78	△1.1	99.6	—	25,090
8期(2013年3月21日)	11,608	25.3	1,058.10	23.2	99.5	—	30,246
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考)	騰落率		
(期首) 2015年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,617	—	1,580.51	—	99.5	—
3月末	17,405	△1.2	1,543.11	△2.4	98.6	—
4月末	17,908	1.7	1,592.79	0.8	98.7	—
5月末	18,811	6.8	1,673.65	5.9	97.6	—
6月末	18,397	4.4	1,630.40	3.2	98.4	—
7月末	18,707	6.2	1,659.52	5.0	98.7	—
8月末	17,504	△0.6	1,537.05	△2.7	98.6	—
9月末	16,283	△7.6	1,411.16	△10.7	98.3	—
10月末	17,963	2.0	1,558.20	△1.4	98.5	—
11月末	18,190	3.3	1,580.25	△0.0	98.9	—
12月末	18,005	2.2	1,547.30	△2.1	98.4	—
2016年1月末	17,091	△3.0	1,432.07	△9.4	98.9	—
2月末	15,687	△11.0	1,297.85	△17.9	98.8	—
(期末) 2016年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—

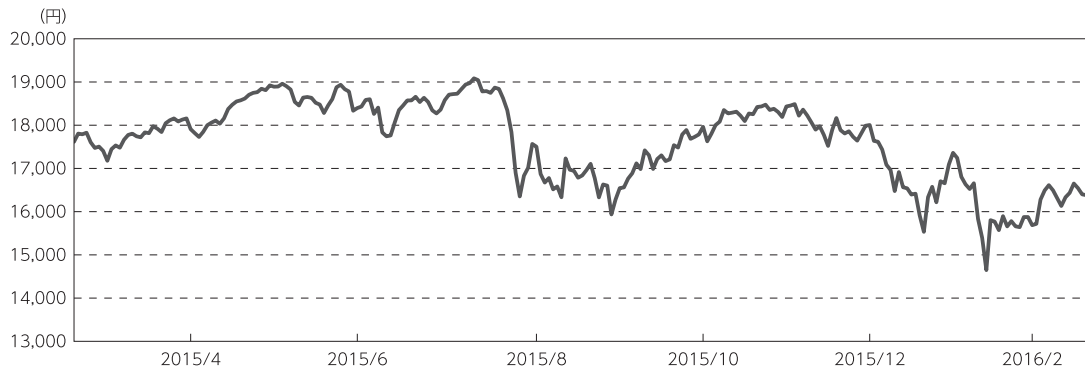
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第11期の運用経過等（2015年3月21日～2016年3月22日）

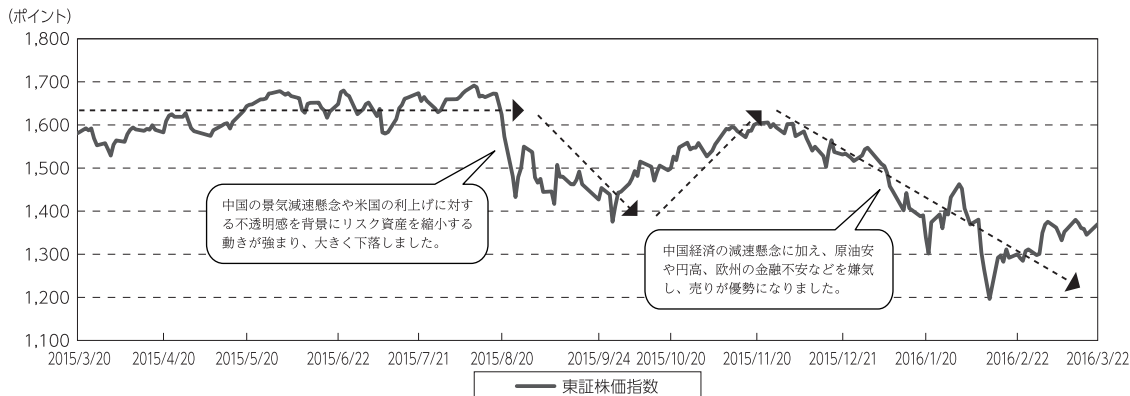
<当期中の基準価額等の推移>



(基準価額)

当期の基準価額は、相場上昇に伴い値上がりし、2015年8月10日に期中高値となる19,085円まで上昇しました。その後は、中国の景気減速懸念などから下落し、一時16,500円を下回りました。年末にかけては、外部環境の落ち着きを背景に反発しましたが、1月以降は中国経済の減速懸念に加え、原油安や円高、欧州の金融不安などを嫌気した株式相場の下落に伴い、2月12日には期中安値となる14,647円まで下落しました。期末にかけては相場の戻りに伴い上昇し、期末の基準価額は16,521円となりました。

<株式市況>



当期中の国内株式市場は、2015年8月半ばまでは公的資金による買い支え観測に加え、国内景気や企業業績の回復期待を背景に堅調な動きが継続し、8月10日には東証株価指数(TOPIX)が期中高値となる1,691.29ポイントまで上昇しました。しかし、8月中旬に中国人民銀行(中央銀行)が人民元を切り下げたことから、中国景気の先行き不透明感が広がり、国内株は軟調な動きになり、9月に入っても米国の利上げをめぐる不透明感やドイツの大手自動車メーカーの不正問題などを受け、売りが優勢となりました。その後は、中国の経済対策や海外株式の上昇などを背景に反発し、郵政3社の上場が順調な滑り出しとなったこともあり、TOPIXは上昇基調となりました。12月には、中国経済の減速懸念に加え、原油安を嫌気し、再度売り優勢になりました。また、2016年1月に入ると、中国など世界経済の先行きへの不安や地政学リスクなどから、投資家のリスク資産を圧縮する動きが広がり、国内株は大きく値を下げました。2月は、日銀のマイナス金利導入決定を好感し大幅上昇して始まったものの、米国経済の先行き不透明感や国内企業の業績懸念などから次第に売りが優勢になり、欧州金融機関の信用不安が広がったことや円高が大きく進行したこともあり、TOPIXは2月12日に期中安値となる1,196.28ポイントまで下落しました。期末にかけては、欧州金融機関の信用不安の後退や原油価格の下げ止まりなどから底堅い動きとなり、期末のTOPIXは、1,369.93ポイントで終了しました。

<運用概況>

(運用経過)

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.29%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中30業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、繊維製品、建設業および化学で、アンダーウエートとしていた主な業種は、輸送用機器、電気機器、銀行業、食料品および不動産業でした。その後は、銘柄の入れ替えおよび株価の変動に伴い、ゴム製品、輸送用機器および卸売業などが増加した一方、電気機器、医薬品および化学などが減少し、期末現在では30業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、繊維製品、金属製品および建設業で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、輸送用機器、小売業および不動産業です。

(組入銘柄)

期首93銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は92銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、大東建託、パーク24、東陽テクニカ、NTTドコモ、ベネッセホールディングス、日本電信電話、マンダム、日本たばこ産業、日本オラルおよび日東電工となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.87%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

(TOPIXとの比較)

決算日時点の基準価額の期中騰落率は $\Delta 6.22\%$ となり、TOPIXの騰落率 $\Delta 13.32\%$ を(騰落率差:7.10%)上回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通じておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、水産・農林業、建設業および情報・通信業などの業種が上昇した一方、海運業、鉄鋼および銀行業などの業種が比較的小幅な上昇にとどまりました。

ファンドでは、堅調に推移した建設業の組入比率が高かったことや、軟調だった電気機器や輸送用機器の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、堅調だった食料品や小売業、情報・通信業の組入比率が低かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、大きく上昇した日本電信電話のほか、日本たばこ産業、NTTドコモ、TKCおよび大東建託などがプラスに寄与しました。一方、下落したジェイ エフ イー ホールディングス、住友金属鉱山、りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスおよびトヨタ自動車などがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、17,662円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 7,284 (2)	千円 10,140,207 (-)	千株 7,561	千円 11,205,004

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2015年3月21日～2016年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,345,211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,810,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	141.7	139.4	289,533
建設業 (4.7%)			
大東建託	24.1	23.7	385,836
積水ハウス	189.6	155.8	309,418
関電工	464	391	315,928
三機工業	364.2	295.6	276,977
食料品 (2.3%)			
キリンホールディングス	196.5	193.7	304,883
日本たばこ産業	86	72	330,624
繊維製品 (2.5%)			
倉敷紡績	1,570	1,180	248,980
ダイドーリミテッド	336.8	240.2	119,139
オンワードホールディングス	406	414	314,640
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	664	640	304,640
化学 (6.7%)			
クラレ	206.3	220.6	302,222
三菱ケミカルホールディングス	453.2	478.6	293,142
日立化成	122.3	—	—
三洋化成工業	344	361	285,912
太陽ホールディングス	78.2	76.5	299,880
マンダム	76.5	68.4	337,554
日東電工	43.5	47	325,804
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	52.9	54.5	293,973
アステラス製薬	168	192.2	296,949
エーザイ	48.4	43.3	299,376
小野薬品工業	24.6	—	—
大塚ホールディングス	81.4	74.7	304,029

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (3.3%)			
昭和シェル石油	275.7	312.9	307,893
東燃ゼネラル石油	289	315	307,440
J Xホールディングス	691.6	645.6	296,459
ゴム製品 (2.2%)			
横浜ゴム	267	169.3	308,464
ブリヂストン	—	73.5	303,408
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	434	499	308,881
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	119.2	200.5	309,371
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	182	246	307,254
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	373.5	378.8	301,524
L I X I Lグループ	115.2	119.7	299,130
機械 (5.5%)			
アマダホールディングス	285.8	265.9	296,744
小松製作所	132.7	160.4	311,336
SANKYO	74.4	68.2	297,352
マックス	239	243	295,974
日立工機	337.7	385.8	297,066
電気機器 (7.6%)			
東芝	685	—	—
マブチモーター	52.5	—	—
I D E C	311.9	292.5	315,900
日立マクセル	158.4	170.6	303,668
アズビル	102.9	102.4	294,297
スター精密	198.7	243	295,245
キヤノン	81.2	88.4	296,670

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第11期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
リコー	257.5	254.2	295,126	
東京エレクトロン	—	41.2	296,681	
輸送用機器 (7.6%)				
日産自動車	260.2	274.5	297,009	
トヨタ自動車	40.4	48.4	295,143	
日野自動車	183.7	244.1	309,030	
アイシン精機	74.4	66.3	288,073	
ダイハツ工業	185.1	201	319,389	
本田技研工業	80.9	94.3	291,952	
富士重工業	—	74.2	293,312	
精密機器 (2.1%)				
HOYA	65.4	65	288,080	
ニプロ	276.9	268.8	299,712	
その他製品 (2.1%)				
トッパン・フォームズ	247.3	226.8	287,128	
大日本印刷	283	281	296,736	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	213.6	201.7	302,953	
陸運業 (3.1%)				
西日本旅客鉄道	48	42.8	296,818	
日本通運	492	571	295,207	
丸全昭和運輸	764	664	272,240	
空運業 (1.1%)				
日本航空	83.5	73.4	304,169	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	485	522	300,672	
情報・通信業 (6.7%)				
トレンドマイクロ	79.1	66.1	287,865	
日本オラクル	61.2	53.1	326,565	
日本テレビホールディングス	158.9	126.2	237,129	
日本電信電話	44.6	68.2	339,090	
N T T ドコモ	151	133.2	348,118	
T K C	134.3	101.4	317,382	
卸売業 (8.0%)				
伊藤忠商事	250.9	218.5	315,514	
三井物産	200.4	213.7	303,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
住友商事	251.6	246.9	298,872	
サンゲツ	89	141.1	304,211	
リョーサン	110.4	102	312,120	
東陽テクニカ	268.5	303.5	362,986	
因幡電機産業	77.6	82.3	298,749	
小売業 (3.4%)				
ローソン	40.7	33	312,180	
セブン&アイ・ホールディングス	67.7	—	—	
三城ホールディングス	297.2	239.2	111,467	
京都きもの友禅	263.5	243	224,046	
青山商事	—	67.7	294,833	
銀行業 (6.6%)				
あおぞら銀行	747	765	304,470	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	419.5	563.1	311,394	
りそなホールディングス	521.3	714.8	293,282	
三井住友トラスト・ホールディングス	651	858	293,350	
三井住友フィナンシャルグループ	68.9	85.8	309,652	
みずほフィナンシャルグループ	1,488.7	1,630	291,933	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	341	422	297,383	
保険業 (3.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	86.1	91.7	290,780	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	97	95.9	291,056	
T&Dホールディングス	205	263.9	280,789	
不動産業 (1.4%)				
パーク24	140.7	124.6	368,816	
サービス業 (4.7%)				
ユー・エス・エス	157.6	177.7	324,480	
セコム	43.9	38.2	325,464	
メイテック	85.5	75	308,250	
ベネッセホールディングス	84.9	98.2	342,227	
合 計	株数・金額 23,275	23,000	27,550,659	
	銘柄数<比率> 93	92	<99.3%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,550,659	98.5
コール・ローン等、その他	426,330	1.5
投資信託財産総額	27,976,989	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,976,989,260
コール・ローン等	350,235,450
株式(評価額)	27,550,659,010
未収配当金	76,094,800
(B) 負債	229,402,200
未払金	229,402,200
(C) 純資産総額(A-B)	27,747,587,060
元本	16,795,595,001
次期繰越損益金	10,951,992,059
(D) 受益権総口数	16,795,595,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,521円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は17,500,950,214円、期中追加設定元本額は5,602,517,338円、期中一部解約元本額は6,307,872,551円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)10,363,124,557円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,345,125,292円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,597,112,740円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)3,490,232,412円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6521円です。

○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	733,826,171
受取配当金	733,023,390
受取利息	30,000
その他収益金	772,781
(B) 有価証券売買損益	△ 2,065,766,077
売買益	1,436,910,650
売買損	△ 3,502,676,727
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,331,939,906
(D) 前期繰越損益金	13,330,773,999
(E) 追加信託差損益金	4,207,582,662
(F) 解約差損益金	△ 5,254,424,696
(G) 計(C+D+E+F)	10,951,992,059
次期繰越損益金(G)	10,951,992,059

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。